

大政クラブ

(1) 一般的に一般会計の10%の基金を保有することが望ましいとされているが、平成22年度予算においては財政調整基金などの基金を取り崩して組まれているため、その残高は5%を割り込んでいます。平成22年度は県央地域ふるさと市町村圏基金の廃止で約7億円の歳入が見込まれるが、それでも危険水域にあると考える。今後の方針や対策について尋ねる。

(2) 平成22年度においても競艇企業局の努力により一定の繰入金の見込みがあるようであるが、有効に活用するために、その取り扱いについてはルールを定め、一旦基金に積むなどして、その使途を吟味する必要があると考える。先進地に事例があるように政策バンク基金などの基金の創設を提案する。

財政部長 (1) 平成24年度までは公債費関係の重い負担が続くので基金を増やすことは厳しいが、平成

25年度以降については、ある程度、積んでいけるのではないかと考えている。ふるさと基金の7億円については減債基金に積み、病院の不良債務を解消した際の特例債の償還が平成22年度から始まるのでその一部に充てたいと考えている。

市長 (2) 基本的に同意見である。2分の1を経営強化のために競艇に残し、残りの2分の1を繰り入れて、教育、福祉、その他公共事業等に有効に使いたいと思っている。一旦、基金に積み、議会の声、市民の声をじっくりと聞いて中長期展望で活用していくことと合わせ、緊急性の高いものについては短期的な対応をしていくことも必要と思っている。基金については、財政調整基金、地域振興基金などがあるが、それ以外に、競艇の益金を活用した大村独自の政策のための基金を創設することとは考えていかなければならない課題だと思う。平成22年度に協議していきたい。

福祉政進会

(1) 平成22年度施政方針において「収支均衡型の財政運営の確立」を重点施策として打ち出しているが、予算編成をみると歳出に合わせて、基金を取り崩し、歳入を確保したところかと思えない。どういうスタンスなのか。

(2) 長引く景気低迷のなか、国の対策に加え、地方としても積極的な取り組みが求められる。厳しい財政状況ではあるが、市の見解を尋ねる。

財政部長 (1) 第3次財政健全化計画において、平成24年度までの財政見通しを立てて取り組んでおり現在はその経過である。平成25年度からの収支均衡型の予算確立を目指している。今回の基金繰入は、景気低迷による税収の減少や扶助費の予想を上回る伸びがあり、財源が不足したためである。

財政部長 (2) 市単独では難しい。国と協調しながら可能な範囲で実施しなければならぬと思う。

社 民

(1) 子どもに対する諸手当について、障害をもった子どもがいる母子家庭など子どもに関係する手当はどれくらいの金額が支給されるのか。

(2) 水主町に新しくできる公営住宅の建設費は約5億円であるが、入居者の家賃でどれくらいカバーできるのか。

福祉保健部理事 (1) 例えば、在宅で中学生以下の重度の障害児が一人いる低所得の母子家庭の場合だと、子ども手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、障害児福祉手当を受給することができ、その金額は年間143万8,200円となる。

都市整備部長 (2) 建設費については5億円のうち国からの補助金や交付金を引くと約半分が市の負担になる。家賃収入は一番低い家賃で計算して年間1千万円強になり、それと維持管理費や元利償還金を考慮して試算すると17年から26年で初期投資が回収できる。

公 明 党

(1) 認可保育園第2子無料化については、認可外保育園との公平性、費用対効果、財政健全化計画との整合性、厳しい財政状況などを考慮すると疑問を抱かざるを得ない。市の見解を尋ねる。

(2) 国が全額負担する無料クーポン制度により、女性のがん検診率が向上したが、新年度から国の負担が2分の1になる。事業の継続をどう考えるか。

福祉保健部長 (1) 長引く経済不況下において、子育てに要する費用を軽減することによって子育て支援の充実を図るために平成22年度も無料化を実施することとした。今後については平成22年度中に検討をしていきたいと考えている。

福祉保健部長 (2) 国の負担が2分の1となるが、残りの2分の1を市が負担し、無料クーポン制度を継続して実施する。

無 会 派

(1) 小さな林道整備や小型で効率的な機器の導入が新たな林業参入を促し、雇用を創出できるという専門家の見解があるが、どう考えるか。

農林水産部長 (1) 山中の道路網を整備すれば、高性能の機械搬入や木材の搬出などのコストを下げることで、林業の収益性が高まる。そうすれば林業が活性化し、雇用も創出できると考えている。

(1) 公共施設の値上げによる利用状況や利用者の声に変化はあるか。また、屋内プールなど、値上げにより減収となっている施設もあるが、どのように考察しているか。

財政部長 (1) 利用者が減少している施設もあるが、全体的には増収となっている。利用者の声は賛否さまざまである。

市民生活部長 (1) 利用者減の要因について分析していないので、現在のところ回答できない。